

資料 4

防災・危機管理に関する人材育成について

平成13年12月

消 防 庁

- 政府、地方公共団体や国民全体の防災・危機管理への対応強化に向け、官民双方で防災・危機管理に関する人材育成を図る必要がある。

■ 海外での防災・危機管理に関する人材育成の例

FEMAの災害研修センター（NETC）内に防災教育研修機関として防災研修所（EMI）があり、連邦・州・郡・市職員や一般市民に対する防災教育を実施している。

- 組織

連邦危機管理庁消防局が運営する災害研修センター内に、消防大学校と併設される形で防災研修所がある。

- 開校 1981年1月

- 研修対象者及び受講者数

連邦政府、州、都市の職員、ボランティア関係者、一般市民。

宿泊研修 5,500 人、通学研修約 10 万人が受講しているほか、数万人が独立研修コースや衛星回線を用いた家庭での緊急事態教育ネットワーク（EENET）を通じた通信教育プログラムを利用。

- カリキュラム

1. 模擬演習と訓練 2. 応急対応と復旧 3. 被害軽減 4. 防災準備

（注） FEMA の高度防災教育推進の成果もあり、現在では全米 43 以上の大学で危機管理に関連する講座が設けられている。

■ 国内での防災・危機管理に関する人材育成の例（静岡県）

富士常葉大学、（社）日本損害保険協会、開催地市町村において、自主防災組織員、消防団員等を対象に「地域防災対策推進指導者養成講座」を実施している。

- 期間

2ヶ月程度（1週間に1回講座を開催（全11講座）、時間18:30～20:00）

- 研修対象者及び受講者数

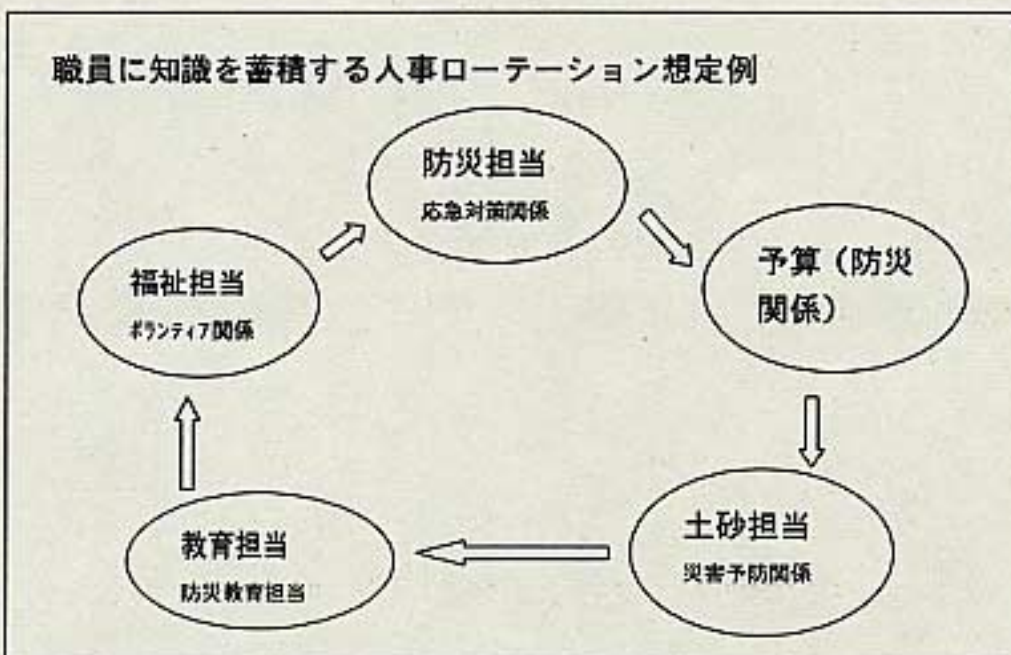
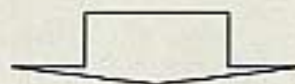
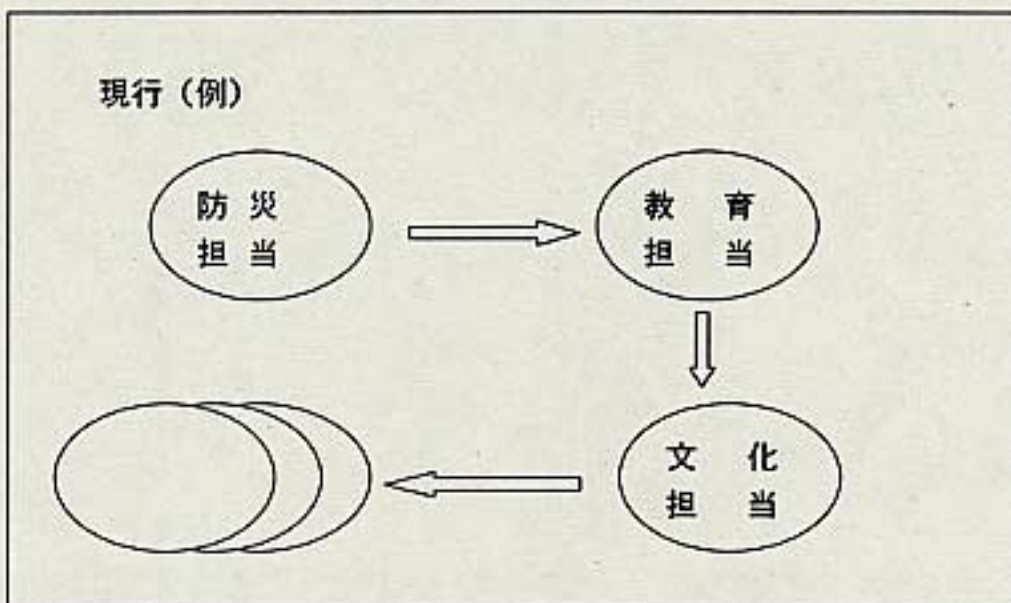
自主防災組織員、消防団員、企業の防災管理者、行政職員、被災建物応急危険度判定士、災害ボランティア、社会人、学生 等

- 講習科目

「地球環境と災害」、「地震発生の成因と予知」、「TOKAI-Oと被害想定」、「地震災害からの保全」、「災害情報とメディア」、「消防活動と地域社会」、「構造物の耐震化」、「災害の経済的側面」、「富士山と砂防」、「災害発生時の人間行動」

○ 防災・危機管理に関する専門知識を職員が組織的、属人的に蓄積できるような人事ローテーションの工夫が必要

■ 防災・危機管理に関する専門知識を職員が蓄積できる人事ローテーション
防災に関する予算、災害予防、防災教育、ボランティアなど知識や経験を総合的に蓄積することができるよう、防災に関する部局を経験させるような人事ローテーションを工夫していくことが必要。

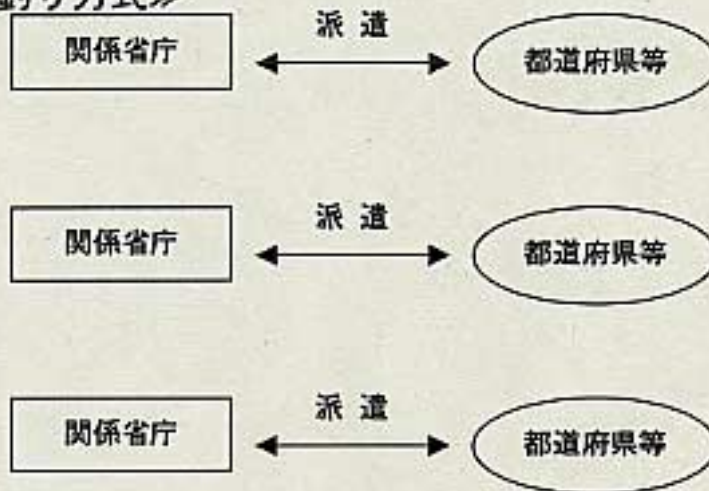


○ 国・地方を通じた防災・危機管理担当者の人事交流を体系的に図る仕組みを検討する必要がある。

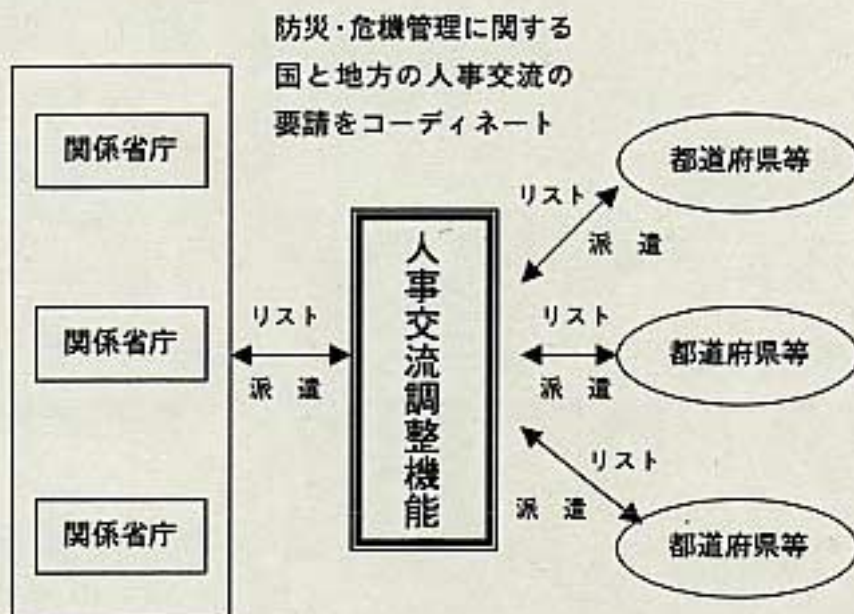
■ 防災・危機管理分野における人事交流

人事交流を体系的に図るため、現在個別に行われている人事交流を効果的に行うため、国の関係機関及び都道府県等の要請をコーディネートしていく仕組みを構築していくことが必要。

《現状は一本釣り方式》



《体系的な人事交流のイメージ》



- 防災・危機管理関係職員が個人生活に制約を加えられていることを踏まえ、交替勤務制など処遇改善方策を検討するとともに、人員確保への一層の取組みが必要

■ 連邦危機管理庁（FEMA）における交替勤務制の例

- 各部局が70～80名を1チームとした災害対応指定職員班を3チーム（赤、白、青）作り、災害時には指定班が参集して応急対応を実施。
- 月ごとのチーム当番を指定した表（2年間分）を事務所内の各所（エレベータホール、廊下等）に掲載し、職員に周知。
- 当番となった職員は、当該月においては長期の出張や遠地での会議、遠地での休暇等をとらず、非常参集体制に対応。

ERT-N & EST ON-CALL SCHEDULE
 (緊急対応本部チーム・緊急支援チーム呼出表)

月名	2000	2001
1月	白	赤
2月	赤	青
3月	青	白
4月	白	赤
5月	赤	青
6月	青	白
7月	白	赤
8月	赤	青
9月	青	白
10月	白	赤
11月	赤	青
12月	青	白

The poster features the FEMA logo and the title "ERT-N & EST ON-CALL SCHEDULE". Below the title is a table showing the on-call rotation for each month from 2000 to 2001.

MONTH	2000	2001
JANUARY	WHITE	RED
FEBRUARY	RED	BLUE
MARCH	BLUE	WHITE
APRIL	WHITE	RED
MAY	RED	BLUE
JUNE	BLUE	WHITE
JULY	WHITE	RED
AUGUST	RED	BLUE
SEPTEMBER	BLUE	WHITE
OCTOBER	WHITE	RED
NOVEMBER	RED	BLUE
DECEMBER	BLUE	WHITE

- 防災・危機管理部門に新たに配属された職員を対象に一定期間集中的に研修を行う方法を検討すべき

■ 地方公共団体の防災要員研修（静岡県の場合）

静岡県において、4月に「防災局新任職員基礎研修」を2日間実施し、防災要員がその職務を果たすうえで必要な研修・訓練を実施。また、職員の習熟度（レベル1～レベル4）に応じて1年を通して防災要員研修・訓練を実施

○ 防災局初任者研修

(1) 防災局新任職員基礎研修

期間 2日間

内容 防災業務に関する基礎知識

- ・初動対応（本部、支部態勢、事前配備等）について
- ・地震活動概況（地震メカニズム等）について
- ・防災対策の概況（地域防災計画等）について

(2) 防災行政無線機器取扱研修

期間 1日間

内容 防災行政無線機器操作の習熟（可搬型衛星通信地球局、全県移動用無線機、一斉指令台（音声・FAX）、ホットライン等）

○ 防災要員 研修・訓練

(1) 1年1サイクルの研修・訓練実施方針

研修・訓練は、1年を1サイクルとし、必要最低限の事項については、防災力のレベルを維持するためにも、極力年度の早い時期に実施

(2) 研修・訓練対象者ごとに最終到達目標を設定

研修・訓練対象者を、本部防災リーダー（本部総合司令室職員の各班長等）、総合司令室付職員等に分類し、それぞれの対象者ごとに研修・訓練による最終到達目標を設定

(3) 各研修・訓練の位置づけの明確化・体系化

最終目標とそこに到達するまでの段階ごとの目標（4つのレベル、31の行動目標）を設定。

(4) 実効性のある研修・訓練

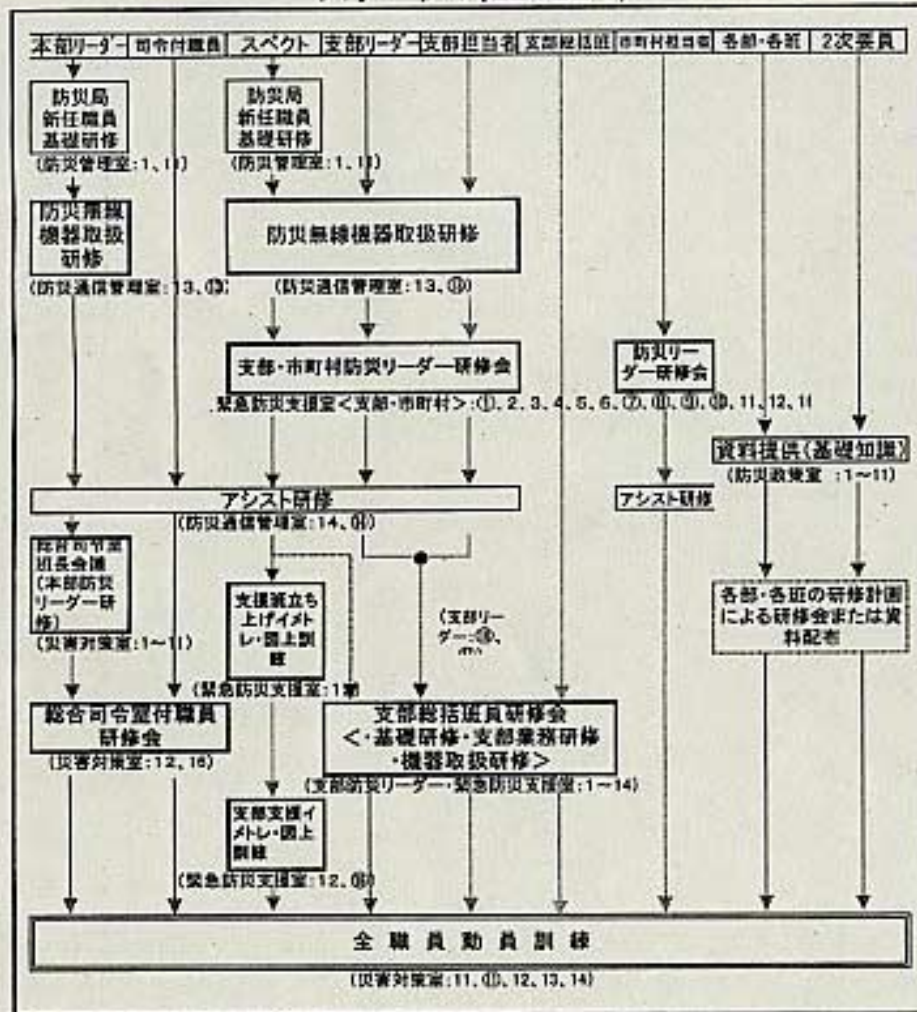
小グループによる勉強会や討論会・実際に体験してみる場の設定の依頼など実施方法を工夫し、実効性のある分かりやすい研修・訓練を目指す。

〈研修・訓練名〉

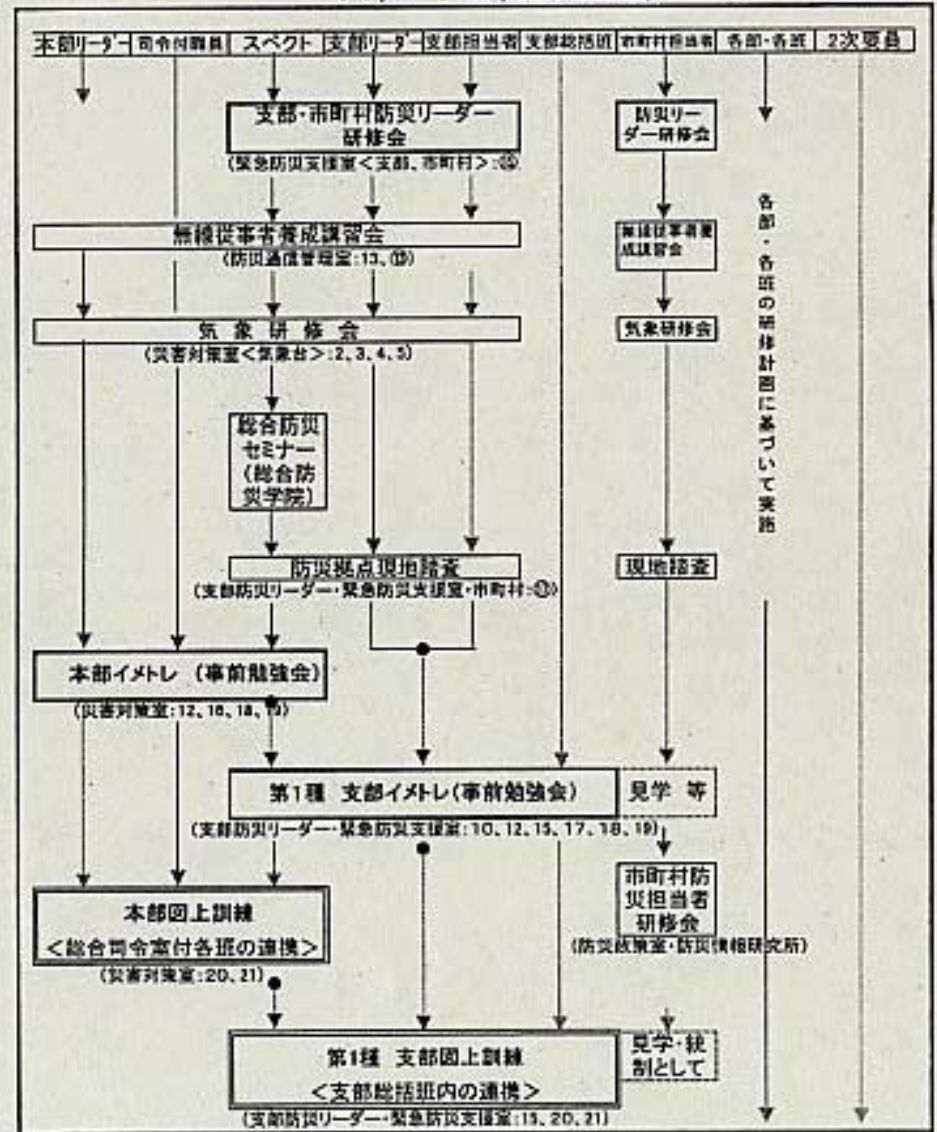
防災局新任職員基礎研修、防災無線機器取扱研修、気象研修会、総合防災セミナー、本部イメトレ、市町村防災担当者研修、本部図上訓練、全員職員動員訓練、総合防災訓練 等

静岡県防災要員研修体系イメージ図

ステージ1 (LEVEL 1)

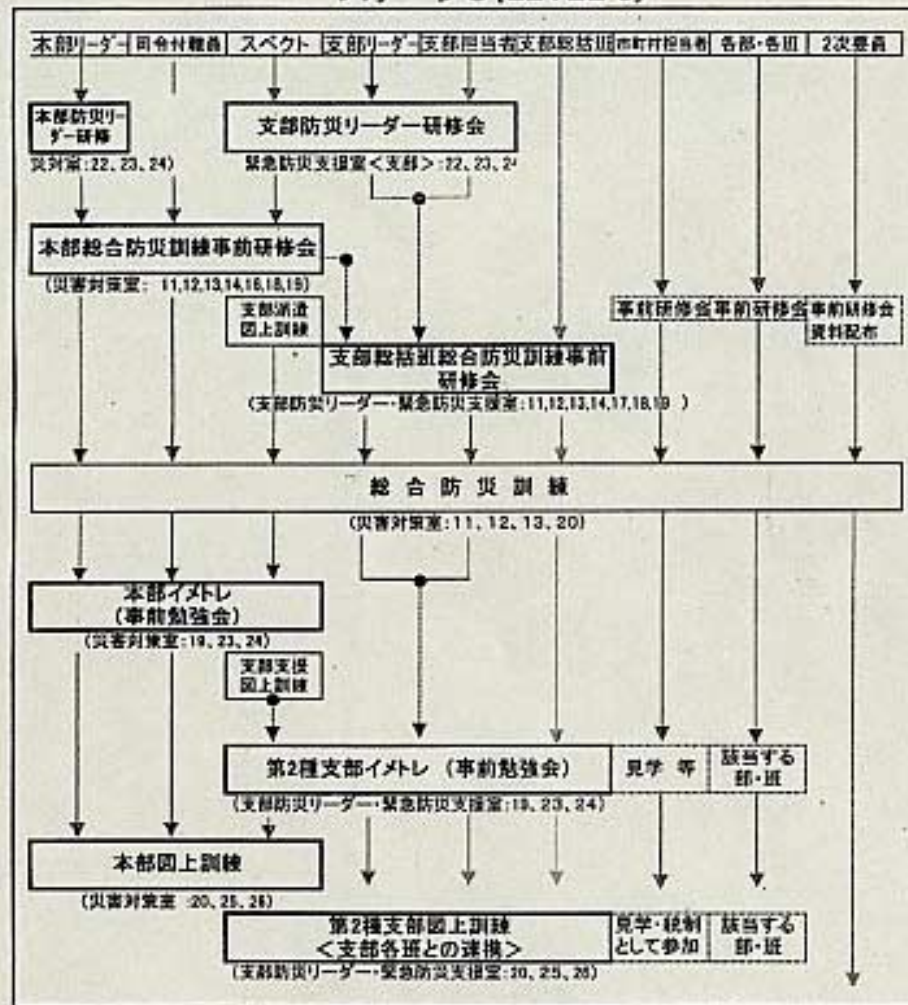


ステージ2 (LEVEL 2)

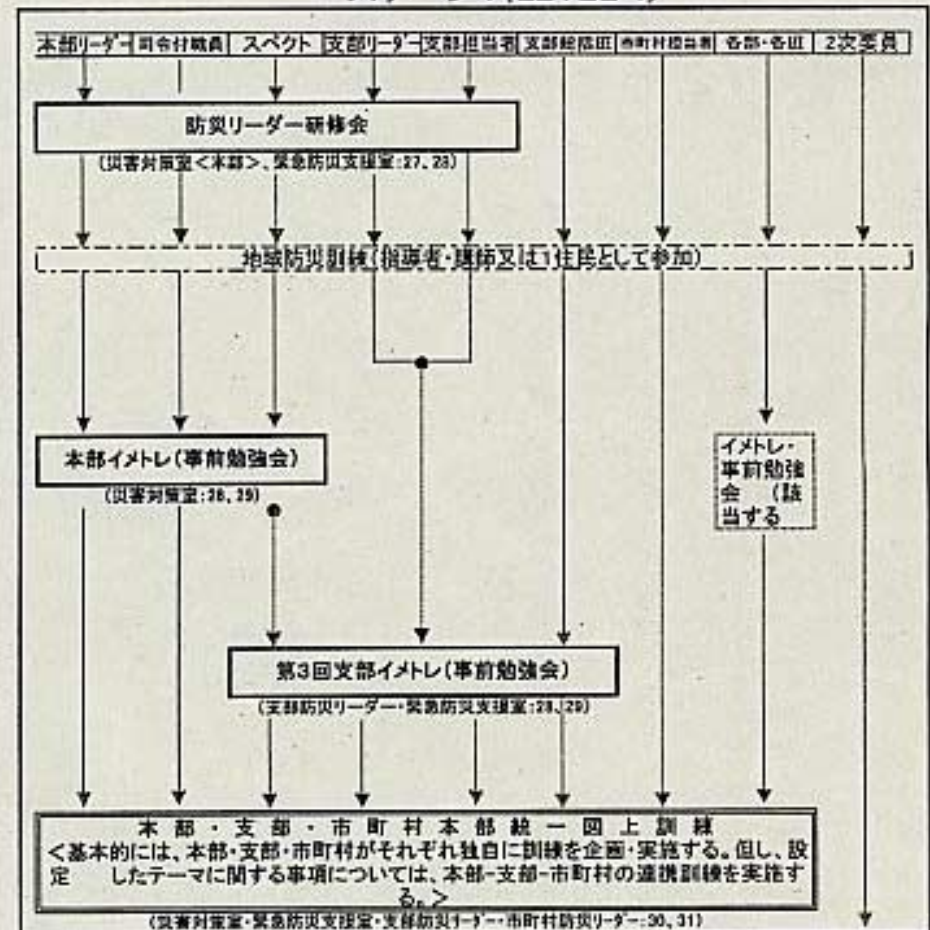


静岡県防災要員研修体系イメージ図

ステージ3 (LEVEL 3)



ステージ4 (LEVEL 4)



7

- 地方公共団体の首長等に対して、防災・危機管理に関する指揮官としての識見を身につける仕組みを構築すべき。
- 地方公共団体の人材育成を支援するため、国においても総合的な人材育成プログラムを作るなど、研修体制を充実させるべき。

■防災・危機管理に関する研修制度の充実

(防災・危機管理に関する職員研修制度の事例)

事 例	対象者	研修期間	内 容
消防大学校 危機管理講習会	地方公共団体の防災責任者及び防災担当者、消防職員	9日間	地震等の大規模災害発生時に必要とされる緊急災害対策活動を有効に展開できるようにするため、地方公共団体の防災責任者等に対し、大規模災害発生直後の対策活動とそれに必要な事前準備について習得すること。
阪神・淡路大震災メモリアルセンター（仮称） 平成14年4月より運営開始予定	トップマネジメントコース 都道府県知事、市町村長など、災害対策本部長又はそれに準ずる者	1～2日間	地方公共団体の首長等としての危機管理意識と対応能力の向上を図る。
	マネジメントコース（Aコース） 政府関係機関、地方公共団体、公共機関の管理職員等災害発生時の応急対応の指揮者となりうる者	2週間	実践面を重視した教育訓練カリキュラムによる研修。 災害発生時の防災事務責任者として必要な能力を身につける。
	マネジメントコース（Bコース） 上記のうち経験年数が浅い者及び上記に準ずる者	3週間	災害対策を実施するために必要となる知識、技術を体系的に身につけさせることにより、防災力の向上を図る。



- 図上訓練を含めた実践的な訓練・演習を一層実施するとともに、訓練後にマニュアル等の見直しを図り、不断の点検を行うべき。

■ 実践的な防災訓練の実施

地方公共団体の実施する応急対策においては、従事命令、応急公用負担等相当の権限が付与されているが、これらを災害時に適切に活用し運用していくことが重要であり、日頃から各団体のとるべき措置（権限・責務）に習熟しておくため、図上訓練等の実践的な防災訓練の実施を積極的に支援していく。

<災害図上訓練の実施例>

コントローラー（訓練を仕掛ける側）

住民、医療機関などの役割を演じ、プレーヤーに状況を与え、訓練を進行させる。

（役割例）

- ・ 助けを求める住民
- ・ 市町村の出先機関や避難所・テレビや新聞などの報道



プレーヤー（訓練を受ける側）

災害対策本部のスタッフの役割を演じ、コントローラーから与えられる状況に対し、活動を展開する。

災害図上訓練DIG (三重県での取組み) Disaster Imagination Game

災害図上訓練DIGは、Disaster (災害)、Imagination (想像力)、Game (ゲーム) の頭文字を取って名付けられた、誰でも行うことのできる、誰もが参加できる防災訓練です。

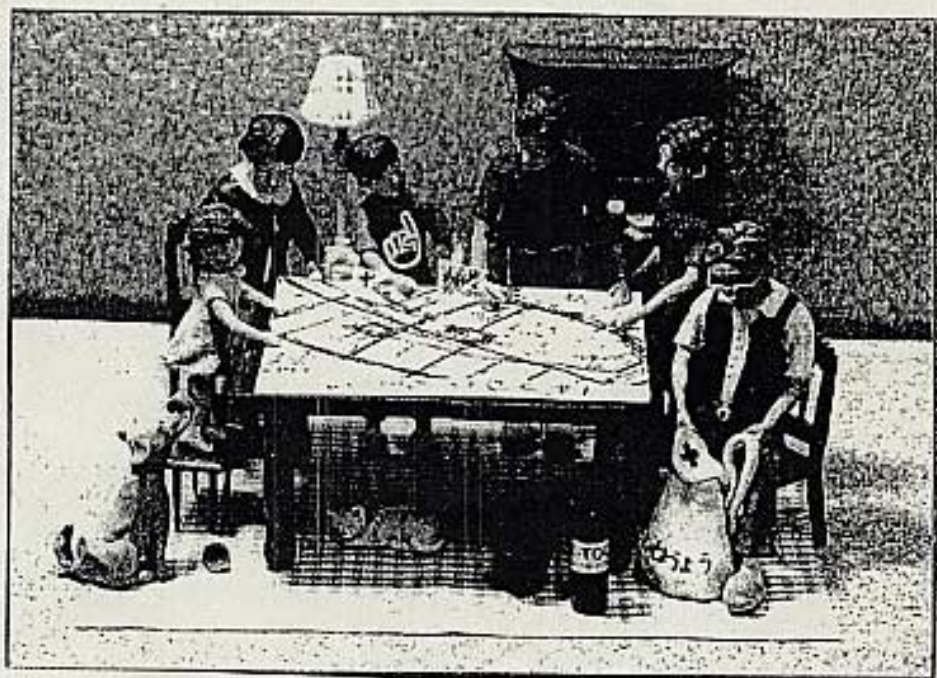
英語のdig [dig, 動詞]には、「掘り返す、探求する、理解する」といった意味がありますが、私たちは、「防災意識を掘り返す」「地域を探求する」「災害を理解する」といった意味を含めて、この図上訓練のノウハウを「ディグ」と呼んでいます。

DIGとは、一言で言えば、大きな地図台を参加者全員で囲み、災害対策本部の運営のイメージトレーニングをしてみよう、というものです。みんなが一緒になって対応策を考えられる、真剣だけれどもゲーム感覚で気軽に行うことのできる、災害対応のためのトレーニングプログラムです。

DIGは、三重県在住の心熱き災害救援ボランティアと、三重県の防災行政の担当者、そして自衛隊のノウハウを知る防災研究者とが出会ったところに生まれました。しかしその主役は、「このノウハウであれば自分達にもできる！」と思い、試行錯誤を繰り返しながらこのノウハウを育てていった、三重県の災害救援ボランティアです。このように、DIGは、ボランティアでも企画・運営ができるくらい、簡単でお金もかからない図上訓練のノウハウなのです。

DIGには、決まったルールはありません。災害に応じ立場に応じ、そして参加者の立場や関心に応じて、様々なDIGが考えられます。共通点は、大きな地図を使うこと、そして透明のビニールシートをかぶせ油性のペンで書き込みを加えながら参加者全員で議論をすること、この2点です。こんな簡単なことですが、どうしてどうして、なかなか奥の深いものでもあります。

災害対応には、唯一絶対という方法はありません。なぜなら災害はそれぞれに違う顔を持っており、被災者も災害救援を行う者も災害ごとに異なっているからです。そこで必要なことは、想像力を豊かにはたらかせて、可能な限り多くの選択肢を事前に考えておくです。(私たちはそのことを「多くの引き出しを持っておくこと」と呼んでいます。) DIGはそのためのブレインストーミングの仕掛けとして、皆さんのお役に立てるはずです。



出典：災害図上訓練DIGマニュアル第2版
DIGマニュアル作成委員会

- 地域の安全力を高めるため、行政のみならず地域住民に対する防災面の教育を行い、地域の安全性の理解を高めることが必要。
- 防災に関する認証制度をつくり、官民の区別無く、有資格者の組織内での配置を促していくべきではないか。

■ 防災に関する知識修得者に対する認証制度

平成8年から12年の間、地震、台風、大雨等による大規模災害に関する専門的知識を体系的に修得した人材を育成するため、静岡県立大学において静岡県主催による防災総合講座を開催した。講座修了者には、「静岡県防災士」の称号を付与した（「静岡県防災士」所持者 236人）。

（平成12年度事業概要）

主催者	静岡県、(財)静岡総合研究機構
実施会場	静岡県立大学
実施期間	平成12年5月8日～7月19日（53日間）
科目構成	12科目144講義 災害論／地震予知論／都市災害論／地域防災論／防災行政論／ 災害社会学／危機管理論／災害情報論／災害心理学／災害調査論／ ボランティア論／災害とマスコミ その他 屋外研修、施設見学などを実施
受講生	52名（県職員、市町村職員、ライフライン関係者 等）
修了者への称号の付与	防災の専門知識等を修得した者であることを社会的に認知するため、「静岡県防災士」の称号を県知事名で付与 （静岡県防災士の活動の場） 防災士の活動の場としては、その所属する団体や組織を第一とすると考えている。行政や企業・団体、自主防災組織等の組織に所属する防災士は、それぞれの所属において活動が可能であり、それ以外にも、地域社会等における自主的な活動が考えられる。